

いま瀬戸際のアベノミクス ‘好循環シナリオ’

目 次

はじめに：Just Ask Japan P.1

- ・ IMF 予測が映す縮む世界経済
- ・ 政局と直結する伊勢志摩サミット

1. 日本経済の現況—問われるアベノミクスの可能性 . . . P.4

- (1) 指標で見る日本経済の現況—消費増税は予定通り？
- (2) 再消費増税問題の基本 — まずは成長の道筋を立て直すこと。
ただし、その前にやるべきは ‘九州大震災’ への絶対対応

2. 国際金融経済分析会合 P.8

- (1) 国際経済分析会合開催
- (2) 分析会合出席者からの主たるアドバイス

おわりに：The Panama Papers P.9

.

はじめに：Just Ask Japan

米誌、Foreign Affairs の最近号 (March-April, 2016) は、元米財務長官の Laurence H. Summers 氏の論文、‘長期停滞論’を基調に、 ‘How to survive slow growth’ をテーマとした特集を組んでいましたが、その中で筆者の関心を呼んだのが、日本経済の今日の姿を面白い視点から分析した Z. Karabell 氏(注: Zachary Karabell: Head of Global Strategy at Envestnet)の ‘Learning to Love Stagnation— Growth Isn’t Everything – Just Ask Japan’ と題する論稿でした。

その趣旨は一言で言って、日本の GDP の伸びは低くても人々の生活の質は低下していない。そこで重要なことは生活コストが下がっていることだというものでした。要はマクロで見る経済全体の伸びはともかく、一人一人は意外と頑張っている、生活も言われるほど悪くはない、とい

う事でしょうか、そこで日本の生き方に学ぼうと、言うものでした。そう云えば、昨年秋、来日したクルーグマン教授が（今回の国際金融経済分析会合に招聘されていますが）、同様な指摘をしていたことが思い出されます。つまり、生産年齢人口一人当たりで見た日本経済の実質 GDP の伸びは 2000 年以降で見れば米国を上回っていると、指摘していたのです。この二人に共通するのは、マクロではなく一人当たりの GDP、それも物価変動を引いた実質値の伸びに着目していることですが、興味深い処です。

ですが、これまでの日本経済についての、こうした評価を受容するとしても、今後についてみる時、少子化・高齢化が進む一方で、サービス化が加速する中では、一人当たり GDP の伸びを維持するのは難しくなると言わざるを得ません。やはり一定の名目 GDP を増やしていかなければ、膨らむ社会保障費を賄う為の税収は得られず、財政の安定すら難しくなるのではと危惧される処です。実際、実体経済は、2016 年に入ってからというもの、景気のもたつきが、ひととき目立つ様相にあり、その思いは尚更というものです。

加えて、近時の就業者と賃金のトレンドを見ると、なかなか楽観できそうにはありません。目下、日本政府は 2020 年、GDP600 兆円達成を目標に掲げる一方、それに即した労働力確保の視点から、政策スローガン「一億総活躍社会の実現」(To realize the Dynamic Engagement of all Citizens) の下、女性の、そしてシニアの労働市場への積極参加を促さんと、関係規制改革等、働きやすい環境づくりを目指しています。実際 2013 年以降で見ると就業者数は伸び、その推進役は女性就業者の増大に負うもので、男性就業者はほとんど変わっていません。この限りにおいて政策は成功しているかに映ります。

然し、実体経済は、後述するように、この間の実質 GDP は殆ど横ばい、あるいはマイナス成長で推移してきています。つまりは就業者数が伸びているのに GDP が横ばいという事です。これは一人当たりの生産性の低下に他なく、その結果は一人当たり所得が減り、家計の平均所得は変わらない状況を語るものです。言い換えれば、従来、夫一人の働きで成り立っていた家計が夫婦共働きでなければ成り立たなくなっていることを意味するところです。つまり一人当たりの賃金所得の低下が進んできた結果、‘消費’意欲が抑制されてきたというもので、近時、日本経済の成長鈍化が消費の鈍化に因るものとされるのもそうした事情を反映しての事と言えるのです。

いずれにせよ‘急速に進む人口減少と高齢化’にある日本経済が、現下の経済不振を克服し、持続的な経済を確保していく事に成功すれば、それこそが新しいジャパン・モデルとなる処でしょうし、となれば Karabell 氏の云うように Just Ask Japan! とアピールできるものと思料する処です。もとより、そのモデルは世界経済との生業において作りあげられていくこととなるのでしょう。そして、その際は、この少子高齢化経済とは、拡大成長を不可避としてきた資本主義というシステムとは何らかの意味で異質な原理や価値を内包する社会像(社会経済システム)を

要請する処との認識を以ってするとき、アベノミクスもそうしたシステム変化に応えるものとしていく事が、必然なことと思料するのです。

・IMF 予測が映す縮む世界経済

処で、4月12日、IMFは本年、2016年の世界経済見通し（改訂版）を、2017年の経済見通しと併せ公表しました。これによると2016年の世界経済の成長率は3.2%、今年1月時点の予測からは0.2ポイントの下方修正となっています。これで2015年、16年と、2年連続、2014年の水準を下回ることになります。前年実績を下回るのは、リーマン破たん後の09年以来の異変とされる処で、IMFは「長期的な景気停滞に落ち込むリスクがある」と警告しており、世界経済は縮む様相にある処です。因みにその副題は‘Too Slow for Too Long’です。

尚、IMFが示した実数では、世界の名目GDPは**2014年の77.8兆ドル**、に対して、**15年は73.2兆ドル**、**16年は74.0兆ドル**、そして**17年については77.8兆ドル**の見通しを掲げています。一方、日本について、本年は個人消費の低迷で0.5%の成長にとどまるとしており、更に、2017年については、消費増税に踏み切れれば0.1%のマイナス成長になると予測しています。つまり、これは主要国で唯一マイナス成長に転落と、見込むものです。

・政局と直結する伊勢志摩サミット

そうした日本ですが、この5月、日本がホスト国となってG7首脳会議、伊勢志摩G7サミットが開かれます。そこでの議題は、世界経済の運営、昨今のテロ問題への取り組み、さらには近時世界を賑わしているタックスヘイブン対応問題等、と仄聞されますが、議長役にあたる安倍首相は、それに備えて、今、大わらわと伝えられています。というのも、今回のサミットが実は今の日本が抱える問題への対応と同一線上にあるということで、いわゆる政局に直結するサミットとされる処です。ということで安倍首相にとって、お祭り気分を迎える従来のそれとは異なる、格別なサミットと映るところです。その彼の意気込みは、3月31日、ワシントンでの日米首脳会談で「G7サミットでは世界経済の持続的成長に寄与すべく明確なメッセージを出したい。議長国としてのリーダーシップを発揮したい」（日経4月1日）と発言していた事からもうかがい知れるというものです。

一方、G7に臨むに当たって国際経済の現状確認のための勉強会として安倍首相は、3月下旬から4月にかけて官邸で国際金融経済分析会合を開催、後述の通り世界のノーベル賞受賞経済学者他の権威を招聘し、意見交換を行ってきています。なお、この分析会合の内容の如何が、来年に予定されている公約、‘消費税の再引上げ’実施の判断材料ともなりうるとみられ、従って、仮に‘見送り止むなし’とされる際の根拠作りをしたいとする政治的意図が読めるとする点で、

これが政局の目玉とも映るというものです

周知の通り、日本経済は異次元の金融政策で、一時明るさを取り戻してきました。円安、株高がその支えであったわけです。然し、近時、公表される経済指標は経済の後退懸念を映すばかりで、2015年のGDPで見る成長率もマイナス、しかもその需要項目中、大きな要因が‘消費’にあることが判明しているだけに、もはや消費税が引き上げられるような経済環境ではないとの見方が強くなってきているというものです。要は、円安を起点としてきたアベノミクスの目指す好循環シナリオがもはや瀬戸際に押しやられてきた、言い換えればアベノミクスの失敗を意味する処と映るのです。と言うことで、その際の理由作りではと、見られているというものです。

つまり、国際金融経済分析会合での議論に照らしながら、世界経済とのバランスをも考慮して決定したとする、シナリオ作りではと、の観測があり（尤も安倍首相は、当勉強会は増税問題とは別物と断ってはいますが）、更に、その結論次第ではアベノミクスの審判の趣旨を含めた総選挙の可能性すら出てくるという事で、まさに政局となってきたというものです。そうしたことで5月の伊勢志摩サミットは、‘国際経済と国内政局が密接に絡んだサミット’と位置付けられ、その推移の如何は日本経済の今後を律する事にもなり兼ねないと思料される処です。

そこで、以下では、日本経済の現状を再確認するとともに、サミットに備えて行われた国際金融経済分析会合の内容を、首相官邸のホームページに掲載の資料、出席者の記者会見での発言とも併せ‘資料’に代えるべく取り纏め、以って日本のとるべき方向を考える指標といたく思っています。尚、前述、世界の政治経済の生業を大きく揺るがすニュースが、伝えられてきました。‘The Panama Papers（パナマ文書）’問題です。事が事だけに5月サミットでのテーマとなるものと思料します。勿論、筆者のような部外者には、事態のリアルなど分かるものではありませんが、事の本質と想定される問題について、この際は考察しておきたいと思っています。

1. 日本経済の現況—問われるアベノミクスの可能性

さて、IMFに先進国、唯一のマイナス成長国と予言された日本の経済ですが、そのリアルはどうなっているのか。もとより、そこでの関心事は、消費税再引き上げの可能性です。安倍首相は、よほどの危機的状況が起こらない限り予定通りに引き上げを行うと再三、国会で答弁をしています。そこで近時公表の景気指標をベースに、改めて現況の検証をしたいと思います。

(1) 指標が映す日本経済の現況—消費増税は予定通り？

・日銀 3 月短観

新年度がスタートした 4 月 1 日、公表された「日銀 3 月短観」によると—これは企業経営者の短期中期の景気見通しを伝えるものですが—円高、消費停滞、新興国の減速、を要因として業況判断指数 (DI) は前回 (12 月) より 6 ポイントの悪化でした。この結果は斯界に大きなショックを与えるもので、それはメディアのキャッチ・フレーズ (注) から推測できるというものです。

(注)・「製造業、景況感が悪化」(日経、4 月 1 日：夕刊)

・「アベノミクスに停滞感」(「朝日」、4 月 2 日)

・「短観悪化；円高、新興国の減速、消費低迷」(読売、4 月 2 日)

・「Japan business survey shows lack of faith in inflation target」(FT、Apr.5)

その発表当日の日経平均株価は、一時 600 円超の値下がりを示すほどのものでした。アベノミクスが始まって 3 年、「経済の好循環」に向けた動きは、ここにきて停滞感が強まってきたということですが (因みに、3 月政府月例経済報告では、やはり個人消費、企業収益、業況判断等から国内景気の判断を 5 か月ぶり引き下げています)、更に、問題は 3 か月後を予想した先行き指数が、景況感の一段の悪化を示していた事でした。

・ 2015 年の GDP (年率)

その前、3 月 8 日に公表された 2015 年 10 月～12 月期の実質 GDP (改訂値) (年率換算) 成長率はマイナス 1.1%でした。この線上に前出の短観指標を置いて見ると、ここしばらく景気回復は期待できそうにないといえそうです。このマイナスの主たる要因は GDP の 6 割を占める個人消費の減退です。その推移は下表 (1) の通りであり、同 (2) の消費性向指数の推移は、そのトレンドを語る処です。

<u>(1) 消費 (GDP ベース) の推移</u>	<u>(2) 消費性向推移 (注)</u>
2013 年度 (消費増税前) 消費 : 316 兆円	63.1
2014 年度 (4 月消費増税実施) : 307 兆円	62.1
2015 年 (10～12 月期の年率換算) 304 兆円	61.3

(注：総務省家計調査報告)

そうした消費の低迷は、長年のデフレに慣れ切ったという事情に負うものとされていますが、要は、近時の医療保険、消費税増税と物価上昇で節約志向が強まってきた事が指摘される処です。因みに三菱総研が 3 万人を対象に行った調査では、6 割が年金、医療など社会保障への不安で節

約志向を強めているとの結果が出ているのです。加えて、雇用面での構造的問題として指摘されるのが「非正規化」の進行です。これが結果として、賃金水準の低下を生むところとなっており、やはり節約マインドを強める処となっているのです。これに海外経済の失速が加わることでなれば、国内景気の後退は否めません。因みに来月発表予定の2016年1～3月期の実質GDPはマイナス成長との見通しが取りざたされている処です。

・消費税再引き上げの行方

さて、こうした事情にあっいま、公約となっている消費税の再引き上げ実施の可能性が問われだしています。言うまでもなく、その問題は、急速に変化しだしている経済環境です。4年前の、いふなればリニアな発想を以ってしては、いま、我々が対峙している問題には組しえず、消費税の引き上げも、‘するか否か’の二者択一の問題で済む話ではなくなってきているのです。現在の経済政策を政府はアベノミクス・ステージ2と位置付けています。しかし、これまでのステージ1とする3年間のアベノミクスについて総括することもなく、いふなればパッチワークを始めてきたことで、アベノミクスが目指す‘好循環シナリオ’を危ういものにしてきているというものです。

では仮に増税実施を延期すれば経済は良くなるのかと、問われる処ですが、増税を延期したとしても消費をめぐる環境からは、正直、期待しにくいという事でしょう。ましてや増税をするとすると、消費は更に抑制的となること間違いなく、景気は更に悪くなるというものでしょう。いまやアベノミクスは限界に押しやられていると思料するのです。

(2) 消費増税問題の基本 — まずは成長の道筋を立て直すこと、

ただし、その前にやるべきは‘熊本・大分大震災’への絶対対応

そもそも何のための消費増税なのか、です。これは4年前、当時の民主党と自民党との間で政策合意なったもので、少子高齢化への対応として社会保障費の財源確保として決められたものです。従って消費増税分は年金、医療、介護、少子化対策と言う社会保障4経費に充てることが決まっています。つまり、当該財源の不足を増税で賄おうというものです。もとより、財源の確保という点では、経済のパイを大きくし、つまり成長を通じて財源を確保していくことが、事の筋であり、併せて、財政の合理化と社会保障制度の改革が不可避とされるというものです。

とりわけ、不可避とされる財政支出の徹底見直しについては、既得権益への配慮もあって、それに向う行動が見られない、いふなれば、ポピュリズムに依る姿勢で終始してきたことが結果として問題の構造化を深めてきたことがあげられる処です。増税をするにせよ、又延期するにせよ、やはり財政構造の改革、支出構造の見直しを進め、その工程表を国民の前に示し、理解を求

めていく事が大前提となる筈です。もとより、その作業は、**国家としての経営再建**であり、またその為のシナリオ作りです。そのことはアベノミクスがスタートした時点からわかっていたはずですが、アベノミクス 3 年間への総括もなく、場当たりの今日に及んできたことの付けが今、回ってきたというものです。

・ 2020 年 GDP、600 兆円の可能性

周知の通り、現在、安倍政権は 2020 年の GDP、600 兆円達成を掲げ、来月 5 月には、その達成を目指す官民あげての成長戦略、「官民戦略プロジェクト 10」が公表される由です。具体的には、「AI・ロボットなど先端技術」、「省エネ・再生エネ」、「サービス産業」、「スポーツ・ヘルスケア産業」等、数値目標を備えた重点支援計画と、報じられています。(日経、4月20日) が、メディアの伝える限りでは、どう見ても達成無理な、お題目づくりの感が否めません。

因みに、安倍政権 3 年間の成果は、2012 年の名目 GDP、475 兆円に対し、2015 年は 499 兆円と 3 年間で 24 兆円 (年 8 兆円) の増加でした。然し、想定される戦略を擁しても世界経済が下振れする中、この先 5 年程度で名目 100 兆円の増加、つまり毎年 20 兆円の増加を図っていくには、よほどの **challenging** な新しい構想と政策当事者の熱意がなくては、成るものではありません。が、残念ながらそれは伝わってきません。一部では、これまで GDP 要素とされていなかった、例えば R&D のコスト等を組み込むことで GDP の数字を増やそうとしているのではとの声も聞こえてきますが、ではその作業は単なる数字集めに聞こえる処です。

今、再増税を延期するかどうかばかりでなく、成長の道筋をどう描き直すかが問われているのです。繰り返しになりますが、そもそもステージ 1 のアベノミクスの総括がないままに今に至っている自体が問題なのです。そこで、改めて日本経済が抱えている構造上の問題をクラリファイし、それを踏まえた **challenging** な対応戦略を整備し直し、国民の前にそれを明示していく事、つまり国としてのビジョンとそれに向けた成長への道筋を描き直す事、これこそが不可欠となってきたのです。ずばり日本経済の **capability** の強化です。総活躍社会とはどんな社会を構想するものなのか、国民には理解されているとは思えないのです。

・ 熊本大地震

ただし今、事態は変わってしまいました。4月14日の夜に起きた熊本大地震です。執筆中の今もなお、大分県等、広きにわたり地震は続いていますし、九州インフラが寸断され交通、物流、市場は機能不全になるなど、被害は甚大なものとなっています。地震による自粛ムードが広がれば消費者心理の低下は言うまでもなく、もとより、政権運営に大きな影を落とす処です。

今なお、震度 6 クラスの強震が続いている状況では、何をおいても、住民の安全と生活基盤の確

保を最優先に、政府には救済・救援、復旧・復興への取り組みが求められる処です。もはや消費増税を云々する環境にはなく、従って、アベノミクス政策論争は一旦休止、その議論は復興を待って、とすべきでしょう。 とにかく大地震からの復旧、復興を念じて止む事はありません。

2. 国際金融経済分析会合

(1) 国際金融経済分析会合開催

さて、5月の伊勢志摩サミットに議長として臨むにあたり安倍首相は、国際金融経済分析会合（注）を開き、そこに世界的経済の専門家を招聘し、現下の国際経済について、意見交換を行っています。その経緯は冒頭「はじめに」の項でふれた通りで、安倍首相はあくまでもサミット対応の勉強会としています。が、これを奇貨として行き詰まり感のある国内経済のブレークスルー、とりわけ消費税引き上げ問題への手がかりを得んとするものとみられていました。

（注）「5月のサミット議長国として現下の世界的な経済状況に適切に対応するため、世界の経済金融について、内外の有識者から順次見解を聴取し、意見交換するため、国際金融経済分析会合を開催する。」（3月1日、内閣官房）

出席者からのアドバイスは次項（2）の次第ですが、その分析会合を総括すると、アベノミクスに係る消費税増税については、グリア氏以外からは具体的コメントはなく、大勢は財政出動による景気回復、生産性向上を通じての経済の構造改革、に集約される処だったと言えそうです。要は世界経済の成長との関係を意識した政策対応をと、アドバイスするものだったと言えそうです。そして、それぞれの文脈からは日米欧が連携し、構造改革や財政出動等、政策手段を総動員することが欠かせない、とするもので、言い換えればG7の協調が、景気下支えにとって重要な要素たるを、再確認させられたというものです。その点、議長としての安倍首相には、実効性ある協調政策の取りまとめに指導力を発揮することが求められると言うものです。もとより、これが前述、安倍首相のワシントンでの発言（P3）の実践となるところです。一方、国内的には熊本大震災への対応とも併せ、景気の下振れ回避に向け、政府も日銀も、経済最優先の政策運営に万全を期すべきが、求められる処と思料する次第です。

(2) 分析会合出席者からの主なアドバイス

ー以下は当日、出席者が配布した資料（事務局の仮訳）と記者会見時の内容に負う。

① 3月16日、スティグリッツ米コロンビア大教授（配布資料）：

・経済は未だ健全な状態にない。深刻な停滞の今、金融でなく財政政策の発動を

- ・投資の促進、技術開発に政府支出を増やし、生産性向上を通じて構造変革を。要は、世界経済の減退を踏まえ、不測の事態への各国の脆弱性を克服するために、構造改革が必要。
- ・格差問題への取り組みが不可欠。公正な分配への経済ルールの大転換を。
- ・世界的な意思決定プロセス改革を—Global Economic Coordinating Council

② 3月17日、ジョルゲンソン米ハーバード大教授（配布資料）

岩田一政日経センター理事長（配布資料）：

- ・世界経済のトレンド：中国、米国、インド、日本に主導され、世界は新たな秩序に突入。
- ・日本経済の見通し：2014～2024、潜在成長率は年1%。疎外要因は人口減。
- ・この20年の経済停滞を克服するためには、新しい成長戦略が必要。

③ 3月22日、クルーグマン米プリンストン大名誉教授（記者会見）：

- ・消費税引き上げは今やるべきことではない。財政を出動させ、金融政策を支援するための財政政策こそが、今日本に必要（クルーグマンは基本的にアベノミクス称賛者、然し今回、金政策は効果がないと否定）
- ・財政出動について、債務の懸念はゼロではないが自国通貨で借入している限り危機は起こらない。日本国債マーケットは強い。一方、中国経済は大きな問題、人民元安は大問題

④ 4月7日、ジャン・ティロール仏トゥールーズ第1大学教授（記者会見）

- ・低金利政策は時間を買える点では有益だがより大きな問題を解決することはできない
- ・低金利は通貨安競争を誘発するリスクもある。
- ・世界経済の減退を踏まえ、不測の事態への各国の脆弱性を克服するために構造改革が必要

⑤ 4月13日、グリア OECD 事務局長（配布資料） ウェイ ADB, Chief Economist(配布資料)

- ・日本の債務残高が GDP 比 230%と高水準にあり、財政再建を急ぐ必要がある。その点で、経済状況が許せば予定通り来年4月の消費税10%の引き上げを。また、少なくとも15%まで引き上げる必要がある。ただ消費の悪影響をさけるため「毎年1%の引き上げが最善」
- ・世界のリスクはUKの国民投票、中国経済、新興国の資本流失、中東等での地政学的緊張

おわりに：The Panama Papers

4月3日、報道ジャーナリスト連合（ICIJ）（注1）が、パナマの法律事務所「モサック・フォンセカ(Mossack Fonseca）」（注2）から流出した大量の顧客データ（注3）を検証し、それらを「The Panama Papers（パナマ文書）」として一斉に報道したことで、今世界は大変な騒ぎとなっています。この大量な機密顧客データ「パナマ文書」が明らかにした事は、政治家や富裕層、

大企業等が、税率がゼロか極端に低いタックスヘイブン（租税回避地）（注4）を使って蓄財や金融取引をしていた実態でした。しかも実名（注5）を以って公表され、まさに **Leak of the century**, 今世紀最大のリークともされる事件です。タックスヘイブンの問題点は、一言で言ってマネーの流れと出どころの透明性の欠如です。そこで事件の概要を見ておきたいと思います。

事の発端は、メディア情報によると、昨年2月、内部告発者からモサックの機密情報を入手したドイツ政府が、ドイツ銀行の検索に踏み切ったことにある由です。そして、これを報じた南ドイツ新聞のB・オベルマイヤー記者のもとに後日「不正を暴きたい」との匿名（もちろん未だ不明とされていますが）の連絡が入り、何度かのやり取りを経て、同記者の下に複数の小包が届いたのですが、一つの箱に数百万点ものeメールのやり取りなどの「文書」が発見され、そこで彼はICIJに協力を依頼、1年がかりで解析作業を始めたというのが次第です。

英誌、*The Economist* (April,9) は **The Lesson of the Panama Papers**（パナマ文書の教訓）と題する巻頭言でこのパナマ文書について、「各国の現職ないし歴代の首脳12人を含め、140人の政治家や官僚が保有するオフショア資産の存在を明らかにした。ならず者国家やテロリスト、麻薬王と取引したとして、文書は少なくとも33の個人と企業がいかにお金をあちこちに移し、隠したかを示している」とした上で、「パナマ文書に書かれている案件では多くの場合、‘お雇い名義人’の陰に隠れ、真の所有者が表に出てこない正体不明のペーパーカンパニーが絡んでいる。こうしたペーパーカンパニーは、脱税やマネーロンダリング（資金洗浄）に手を染める人や不正を働いた政府関係者の‘逃走車’のような役割を果たしている。逃走車の窓ガラスは中が見えないよう着色してある。実質所有者の中央登録機関のようなものを創設し、税務機関や司法当局は勿論、一般市民にも公開することで、今こそのガラスを無色に透明にしなければならない。虚偽の会社登録に対する罰則規定も厳しくする必要がある」と指摘しています。

タックスヘイブンを使った取引自体違法ではありません。そこに金融資産を保有することも違法ではありません。問題はオフショア企業が税を逃れたり、違法な財産隠しのために利用されることにあるというものです。そして今回のパナマ文書でもっとも注目されたことは国民に対して納税義務を課す政治家が、自らの利益を守るために租税回避をしていることが露わとなったことでした。

因みに、今回の‘文章’で明らかにされたアイスランドのグンロイグソン首相の場合、英領バージン諸島の会社を通して自国の銀行債券に投資していた事実が暴かれ、「財産隠し」として国民の大規模デモを受け、辞任に追い込まれています。

世界的に格差への不満が強まり、深刻な財政事情に苦しむ国も少なくないなか、指導者たちが課税逃れに走る姿勢は政治不信を強め、社会の安定をも損ないかねません。また富裕層が税負担を

不公平に免れてるのではとの疑念に火をつける処ともなつたと言われています。かくして「パナマ文書」は、今広く言われる「1% vs 99%」の所得格差の背景、税負担の不公平をもたらしている背景、これらを実証する処となつたのです。

であれば課税逃れを防ぐ国際的な監視体制作りが喫緊の課題となつてくるというものです。既に4月15日、WSHでのG20財務相・中銀総裁会議では、タックスヘイブンを使った節税の防止策で合意を見たほか、IMF、OECD、国連そして世銀が協調して、多国籍企業の税逃れを防ぐ国際課税のルール作りにあたる(日経4月20日)旨を発表しました。問題はその実効性です。もとより、伊勢志摩サミットでも世界経済にかかるテーマの一つとして取り上げられることでしょう。折しも、4月18日、日本に滞在中のパナマのバレラ大統領は、これまでの姿勢を変え、OECDが主導する銀行口座情報の共有の枠組みに参加する旨、表明しています。(日経4月19日)「パナマ文書」問題を受け国際的な圧力が高まっていることに対応するものと思われる。

4月20日のNHK・TV番組「クローズアップ現代」でも、パナマ文書問題が取り上げられていましたが、コメンテーターとして参加していた青山学院大学の三木学長は、未確認だがとしながら、次のようなコメントをしていたのです。つまり、タックスヘイブンのケイマンには日本がらみの取引で40数兆円の租税回避があるといわれている。仮に、そうだとすると、国家予算にも迫る数字であり、そのナンパーセントかでも日本の税収に組み込まれるようにでもすれば、今の経済は、いい方向に向かっていけるのではないか、とにかく消費増税がどうのこうのというよりも、世界と一緒にあってあるべき仕組み作りを目指すべきであり、そうすれば経済はよりよく回ることになるのではと、言うのでした。その通りと思料する処です。

時にタックスヘイブンの利用について、政治家は道義的に問題があるからアウトで、企業が利用した節税は違法性がないから問題なしと言った言い方がされますが、それはもはや印象操作とも映るというものです。実際、わが国でも企業が損失を取りこんで租税を意図的に回避する行為が増えてきているとも伝えられています。既に、米連邦地検では「パナマ文書」に名前が挙がった米国人の数人について関連する犯罪の捜査を開始したと報じられています。仄聞する処、来月には更に、関連企業・個人リストが出される由で、となると世界は更に騒がしくなるものと思われる。グローバル経済の中のシステムの一つとしてあるタックスヘイブン、日本企業のかかわりあい方をも含め、改めてその分析、取り纏めを痛感しだしている処です。

(注1) ICIJ (International Consortium of Investigative Journalists) : 国際的ジャーナリスト(約160人)で構成するNPO組織、1997年設立。本部はWSH。参加国は60か国、日本からは朝日新聞、共同通信の記者が参加

(注2) 「モサック・フォンセカ法律事務所」: 1977年設立。ラモン・フォンセカ氏(パナマ出身)とユルゲン・モサック氏(ドイツ出身のパナマ国籍)との共同経営。メディアによると、同事務所は

英領バージン諸島、南太平洋のサモア、ニウエ等法人設立の規制が緩い国、地域に次々に進出。
「ペーパーカンパニーの世界的な卸問屋」(ICIJ)とされている。

- (注 3) リークされたとするデータ：過去約 40 年間、モサックが設立に関与したペーパーカンパニー、約 21 万社分、110 万を超える email でのやり取りした内部文書
- (注 4) タックスヘイブン（租税回避地）：世界 40 数か国に散らばっており、OECD の 2009 年の調査レポートでは、パナマのほか、英領バージン諸島、ケイマン諸島、バハマなどカリブ海に多く、リヒテンシュタインやモナコなど欧州の小国を含む。
- (注 5) パナマ文書に登場した著名人：プーチン・ロシア大統領、習近平・中国主席、キャメロン・英首相、ナジブ・マレーシア首相、アサド・シリア大統領、マクリ・アルゼンチン大統領、グンロイグソン・アイスランド首相、シャリフ・パキスタン首相、ズマ・南ア大統領、メッシ選手、等。

以 上